

静岡の社会教育小史：
思想・実践・政策面に関する動向を中心に

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-06-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金子, 淳 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00006722

研究ノート

静岡の社会教育小史

——思想・実践・政策面に関する動向を中心に——

金子 淳*

はじめに

静岡県は東西に長く、東から伊豆、駿河、遠江と、それぞれ固有の文化圏と歴史をもって発展してきたため、東西で地域性や住民意識も大きく異なっている。1876年（明治9）に、足柄県の伊豆部分と浜松県が静岡県に編入されて静岡県が成立した経緯を考えれば、静岡県という枠組みも近代の政治的な産物でしかなく、静岡の社会教育としてその特質を一括りにすることは難しい。とはいえ、静岡県という行政体のもつ枠組みも独自の歴史を構成しつつあるのもまた確かである。

本稿では、各地域の独自性に注意を払いつつも、静岡県という行政区域を意識して、静岡の社会教育を歴史的に捉えることにしたい。そこで以下、思想・実践・政策について特徴ある動きとして、報徳思想、庶民大学三島教室、浜岡原発反対運動、第五福竜丸事件、掛川市の生涯学習政策などの事例を取り上げ、それらの取り組み相互の関係や影響、全国的な動きや広がりの中での位置づけに注目しながら素描を試みるものである。

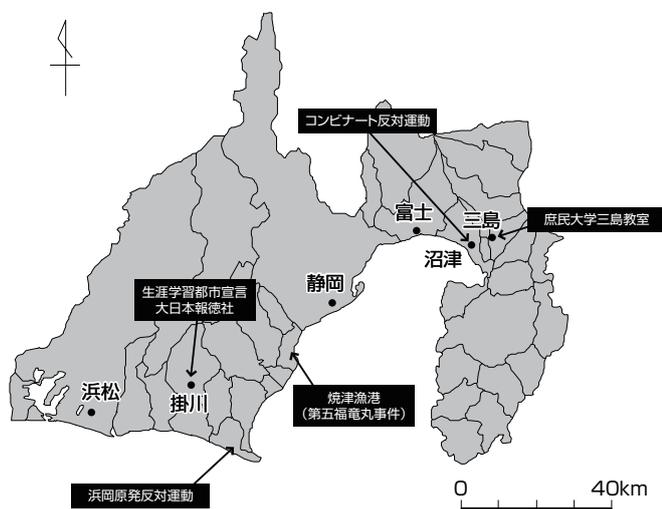


図1 本稿で取り上げる事例の位置関係

1 報徳運動の拠点としての静岡

静岡の社会教育を考える際に、その底流をなす思想として真っ先に挙げられるのは、報徳思想だろう。報徳思想とは、二宮尊徳（1787-1856）が農村改良・社会改良のために考えた思想のことだが、住民が主体的に自分たちの暮らしや地域を再建する運動として、社会教育的な側面も持つ。

報徳思想は、幕末から明治初めにかけて静岡県内（特に西部の遠州地方）で飛躍的に広がった。報徳思想を実践する団体として設立されたのが報徳社であり、1934年（昭和9）には、全国の報徳社の数は1,000を数え、そのうち実に66%が静岡県にあったという（図2）[海野 1975：50]。全国組織である大日本報徳社が置かれたのも掛川市であり、まさしく静岡は報徳運動の拠点であったのだ。

その出発点は、尊徳の影響を受けて農事指導をしていた報徳運動家、安居院庄七が、幕末に遠州で報徳思想を広めたことに遡る。そして、その教えを受け継いだ地元有力者、岡田佐平治・良一郎・良

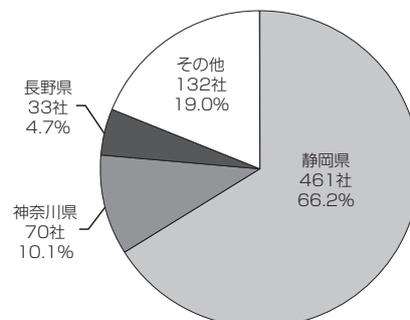


図2 1934年時点における全国の報徳社の都道府県別割合 [海野 1975：50]

* 静岡大学生涯学習教育研究センター准教授

平の岡田家三代が普及に尽力し、遠州において報徳運動が高揚していく〔静岡県立教育研修所 1973〕。岡田佐平治は、1875年（明治8）に各地の報徳社を集めて遠州国報徳社を設立し、1911年（明治44）に社名を大日本報徳社と改称、さらに1924年（大正13）に全国の報徳本社を束ねて大日本報徳社に統合し、全国の拠点となる。

日本で初めて「生涯学習都市宣言」（1979年）を行った掛川市では、同市に根づく報徳運動の歴史的土壌を生かし、報徳思想がまちづくりのベースとなっている。市長在任時に強力なリーダーシップで掛川市を「生涯学習のまち」へ押し上げた榛村純一は、次のように語っている。「報徳結社によるまちづくり、人づくりも本来は激しい向上意欲を持った教育運動のこと。生涯学習による地域おこしは報徳の実践そのもの」〔静岡新聞社 1996〕。後述するように、土地の利用を住民主体で計画する「生涯学習まちづくり土地条例」（1991年）は、報徳思想との関連が明確に位置づけられ、報徳思想が現在においても根づいていることが分かる。

2 戦後教育文化運動としての庶民大学三島教室

報徳運動は西部の遠州で特に大きな盛り上がりを見せたが、東部においては、敗戦直後の数年間、静岡県三島市で行われた庶民大学三島教室の実践が知られている。鎌倉アカデミア、京都人文学園、尾道市青年講座などと並ぶ、戦後民主主義の形成期における先駆的な教育文化運動の代表的事例として取り上げられることも多い⁽¹⁾。

敗戦直後から、新しい時代を切り開こうと民衆による独自の文化活動が全国各地で簇生していた。静岡県でも、南豆文化研究所、静岡文化人聯盟、島田町青年文化協会、相良文化聯盟、沼津自由大学、伊東町人民大学講座などの文化団体が生まれ、地域の知識人主導による啓蒙的な学習講座が行われた。庶民大学三島教室もその中の一つだったが、戦後思想史を先取りした画期的な学習内容やその継続性の面で他を圧するものだった。

もともと三島という地域は、戦前から社会運動の盛んな地域性を持っており、戦後も他地域に先駆けて労働・農民運動が勃興し、1947年12月までに100の労働組合が結成するなど、文化的な土壌を有していた。三島近郊の民衆による、新たな時代を切り開こうとする学習要求に支えられていたのである。そのようななか、庶民大学三島教室は、伊豆文芸会と三島文化協会という二つの文化団体が合流することによって生まれた。

1945年9月に戦地から復員してきた酒井郁造（三島商業高校教師）の呼びかけにより、1945年10月に三島商業高校出身の若者たちが結成した伊豆文芸会は、敗戦直後に展開された民衆独自の自己教育運動として活動を開始する。文学（雑誌『人間』『新生』掲載の作品についての感想・批評）、社会科学（天皇制・憲法改正問題など当時の政治問題について討論）、音楽（クラシック音楽の鑑賞会）、俳句、和歌などの研究会活動に加え、会誌『清流』や会報の発行などの活動を行っていた。

一方、1945年11月に、戦前の翼賛壮年団の幹部らが結成した三島文化協会は、市長・学校長などの旧支配層も参加するという、いわば「上からの」文化運動団体で、代表の伊藤三千代は、戦時中に静岡県視学官、大政翼賛会静岡県錬成部長を歴任し、戦後に三島商業学校の校長を務めていた。発会式における蠟山政道の記念講演が「民主主義と日本の将来」であったことから分かるように、天皇制を前提とした「日本的民主主義」を提唱していた。

この二つの文化団体をつなぐ「架け橋」となったのが、1944年に静岡県田方郡函南村（現函南町）に疎開していた木部達二だった。東大法学部を卒業したのち、東京芝浦電

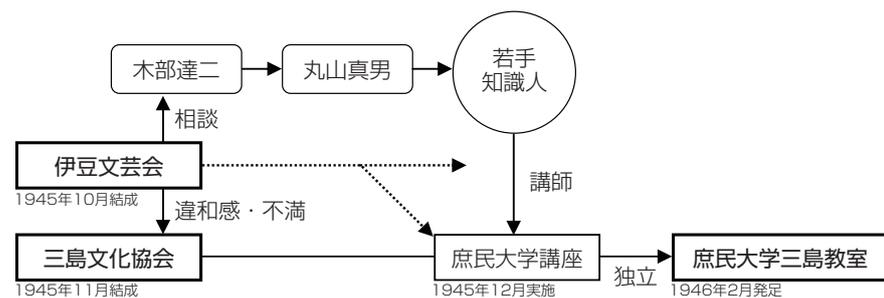


図3 庶民大学三島教室成立に至るまでの動き

気労務部、東大法学部資料整備室嘱託を歴任していた木部は、三島文化協会に不満を持っていた青年たちから相談を受け、庶民大学の組織化に着手することになる。

木部は、東大勤務時代の知り合い、丸山真男に打診し、東大を中心とする30代若手知識人を講師陣として動員する講座を構想する。木部の申し出に呼応する知識人たちも、無謀な戦争の行く末を予見しながら何の行動もしなかった自らのあり方を悔い、民衆啓蒙に対する強い意欲を持っていた。

こうして1946年2月に発足した庶民大学三島教室では、講師陣に、丸山真男（政治学）・川島武宜（法学）のほか、石母田正（歴史学）、清水幾太郎（社会学）ら新進気鋭の知識人を招き、新憲法、人権、民主主義、男女平等など、戦後思想史を先取りしたようなテーマで講座が開催された（表1）。2年間に延べ5,000人が聴講している。

1946年4月17日に憲法改正草案が発表されたことを受けて、同年6月2日には「憲法改正草案市民検討会」を開催している。「日本全国のたゞ一ヶ所で、一般市民の間に憲法に関する議論が交された」[『朝日新聞』1946年6月4日]と報道されるなど、その内容の革新性に注目が集まっていた。

ところが、次第に「左傾化」が批判されるようになり、1947年春、木部達二が共産党と静岡県民主団体会議の推薦により参議院議員選挙に立候補すると（結果は落選）、分裂が決定的になる。さらに1948年2月、木部達二が急性化膿性脳膜炎のため急逝すると、木部という中央の知識人とのパイプを失った庶民大学は、1949年秋の講座を最後に終焉を迎えることとなる。

しかし、庶民大学三島教室の遺産は、三島の人々の間で確実に受け継がれていった。庶民大学で学んだ人々は、のちに地域の文化活動や市民運動の担い手となり、さらに1960年代始めの「三島・沼津コンビナート反対運動」とそれを支えた学習活動にも多くの人々が参加していくのである。

表1 庶民大学三島教室講座等一覧

開講日	講師	テーマ	
1946.02.05～02.27	中村 哲	生活上のデモクラシー（6回）	
02.08～04.08	丸山真男	近代欧州社会思想史（8回）	
02.18～04.22	木部達二	日本経済の反省（8回）	
03.30～04.14	飯塚浩二	アメリカ文化と東洋文化（5回）	
04.25～04.27	中村 哲	憲法改正草案について（3回）	
05.04～05.05	内田力蔵	憲法改正草案について（2回）	
05.11～05.12	佐藤 功	憲法改正草案について（2回）	
05.25～06.10	川島武宜	家族制度の将来（5回）	
06.02		憲法改正草案市民検討会	
06.15～06.24	横山不二夫	マルクス主義について（6回）	
07.07～07.08	大河内一男	日本資本主義の前途（2回）	
07.20～07.29	今野武雄	科学思想史（5回）	
08.02	石母田正	新しい歴史教育の立場について	教育者夏期講習
08.03	国分一太郎	言語教育の新方向	
08.04	佐々木幸徳	音楽教育の理論と実践	
08.05	菅 忠道	子供に与える文化について	
	松葉重庸	読書指導を中心として	
08.06	山本正美	ソ連に於ける教育の実情	
	坂西志保	アメリカの初等教育	
08.07	今野武雄	これからの科学教育	
08.08	清水幾太郎	教育制度批判	
08.20～08.22	信夫清三郎	国際政治より見たる日本（3回）	
09.25～10.07	中野好夫	文学と社会（5回）	
09.28～09.29	大河内一男	社会思想史（2回）	
10.18～11.08	石母田正	日本歴史の精神（2回）	
10.19～10.26	内田義彦	日本経済の方途（3回）	
11.10	平野義太郎	地方選挙と民主主義	
11.16～11.17	宇佐美誠次郎	インフレはどうなるか（2回）	
11.27～11.29	信夫清三郎	日本労働者階級の発生（3回）	
12.10～12.11	横山不二夫	運動の反省と展望（2回）	一九四六年の回顧と展望
12.15～12.16	中村 哲	日本政治は民主化されたか（2回）	
12.22～12.23	守屋典郎	復興は果して可能か（2回）	
12.24～12.25	丸山真男	現代社会意識の分析（2回）	
1947.10.08～10.09	高田 要	古代（2回）	日本歴史講座
10.11～10.12	内藤 晃	中世（2回）	
10.18～10.19	服部之総	近代（2回）	
10.21	石母田正	日本歴史から何を学ぶか	
1948.06.05～06.06	川島武宜	恋愛と結婚（2回）	
06.10～06.13	磯田 進	労働組合と労働法（4回）	
06.10	岩上順一	現代の文学について	
06.15	山本薩夫	新しい映画	
06.15	宮本百合子	文化と文学	

出所：久田[1990：275]

3 住民運動と社会教育

(1) 三島・沼津コンビナート反対運動

1963年から1964年にかけて、三島市・沼津市・清水町の二市一町で展開された石油化学コンビナート進出阻止の取り組みは、「明治以来100年にわたる地域開発に関する「資本の論理」を「住民の論理」がねじふせた画期的な勝利」[宮本 1981]という評価がなされ、以後、「三島・沼津型」と称される住民運動が全国的に広がるほどの影響力を持った。

1963年12月14日、静岡県は沼津・三島石油化学コンビナート建設計画を発表する。翌1964年1月には、三島市、沼津市、清水町にそれぞれ富士石油の精製所、東京電力の火力発電所、住友化学のエチレン工場を建設し、

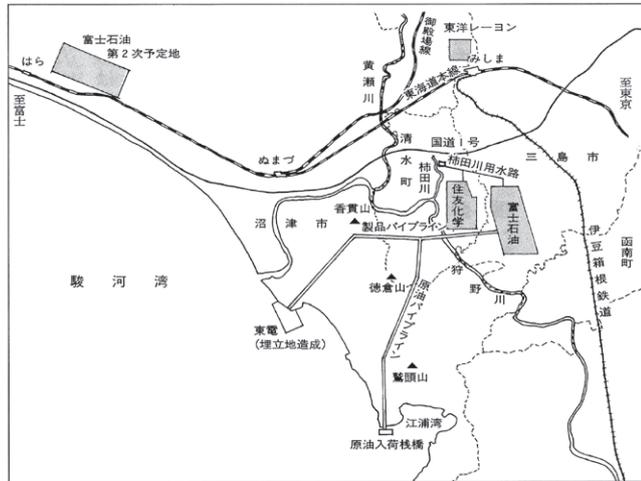


図4 コンビナート計画図 [清水町史編さん委員会 2003:272]

四日市を上回る大規模な計画であることが判明するが、三島市は1964年5月23日に、沼津市は9月18日に、清水町は10月29日にそれぞれ撤回を決定した。計画発表からわずか数ヶ月という短期間で、この大規模開発計画を止めた原動力となったのが住民運動であり、その力の源泉となったのが地域住民による学習活動だった。その経過について、舞台となった三島市、沼津市、清水町でのおおまかな動きを追ってみよう。

三島市では、1963年12月に結成された「石油コンビナート対策市民懇談会」(1964年1月「石油コンビナート反対三島市民協議会」に改称)が運動を開始する。同会は、すぐさま武蔵大学教授・小沢辰男による講演「行政合併と石油コンビナート問題」を開催し、これが各地の学習会の草分けとなる [静岡県 1997]。住民たちは、四日市コンビナートの実態を視察して地域住民への聞き取りを進めるとともに、三島に戻ると報告の場を持ち、公害への認識の共有を深めた。1964年5月には、三島市公会堂に1,500人が集まって石油コンビナート阻止三島市民大会が開かれるなど、運動は高揚していく。三島市長は、「もはやこれ以上市民を不安と焦燥の場におくことはできない」と決意表明をし、1964年6月、三島市議会、全会一致でコンビナート反対決議に至る。

一方、沼津市では、1964年1月に下香貫連合自治会が公害研究会を開催し、その後も、静岡大学、沼津工業高校教員等によって、石油コンビナート、石油化学、気象学、亜硫酸ガス発生量、これまでの公害例、水資源問題などの講義が行われた。この公害研究会のちに学習会と呼ばれ、18自治会で一斉に学習会が始められた [藤田 1984: 322-323]。このほかに、さまざまな地域団体が石油コンビナート反対の意思表明をし、これらの団体の連絡組織として、1964年3月、「石油コンビナート反対沼津市民協議会」が結成される。こうした反対運動に押される形で、1964年6月、沼津市議会が石油コンビナート反対決議する。ところがその数日後には、三島市への進出を断念した富士石油が沼津市片浜地区への進出計画を発表したことから、さらに反対運動が高まり、1964年9月、25,000人が集結した石油コンビナート進出反対沼津市民総決起集会が開催され、同月、沼津市議会によるコンビナート建設反対決議へと至る。

清水町においては、1964年1月、「清水町石油コンビナート進出対策研究会」が結成され、四日市の見学や学習会を重ねる中で、より反対の態度を強め、同年3月に「清水町石油化学コンビナート反対町民会議」に改称する。一方、清水町南部地区の農民層の中には、農地を売却しようとする者も現れ、コンビナート計画への態度をめぐって町内は分断していた。1964年1月、町政混乱により町長が辞職、翌2月には賛成派の町長が当選するものの、4月に反対運動に押され町長が辞職、さらに5月には反対派の町長が当選するという町政の大混乱を招き、結局、1964年10月に清水町議会はコンビナート進出拒否を決議する [清水町史編さん委員会 2003]。

このようにして石油コンビナート進出阻止に成功した反対運動については、これまでに教育学や社会教育

の観点だけでなく、政治学、経済学、社会学など、各専門分野からの先行研究があり、それだけをとってみても、この運動の中にいかに多様な検討課題が含まれていたかが確認できる。教育学では、地域と教師のつながりに注目した宮原誠一 [1966]、専門家としての高校教師に注目した福島達夫 [1968]、公害教育の文脈に位置づけた藤原貞彦 [1998] らによる研究が代表的である。そこで、この運動が教育学的な観点においてどのような評価がなされたのか、三点に絞って指摘してみたい。

第一に、住民自身による見学と学習会に支えられていたことへの評価である。たとえば、公害発生の有無について、政府調査団（黒川調査団）と地元調査団（村松調査団）による結論の食い違いに直面した地元住民は、調査の妥当性をめぐって学習活動を展開する。地元調査団（三島市長の依頼による調査団）のメンバーに、県立沼津工業高校の4人の教師が加わり、教会、寺院、神社、公民館、洋裁学校の教室、民家などを会場にして、数百回の学習会が行われるなど [西岡 1971]、自主的な学習活動と結びついた運動であったとの評価である。

第二に、高校生による調査活動への着目である。県立沼津工業高校の生徒による調査活動では、鯉のぼりによる気流調査や、牛乳の空瓶を使った海流調査が行われ、また、県立沼津東高校郷土研究部地理班の手によって作成された『沼津・三島地区石油コンビナート進出計画をめぐって』と題する報告書（1965年1月）は、宮原誠一により積極的評価と紹介がなされた [宮原 1966]。

第三に、女性独自の学習活動の意義である。1964年9月には、清水町で「伏見地区婦人石油コンビナート研究会」が発足するが、これは既成の団体に依拠せず、女性有志のみで誕生したものだ。沼津での学習会に大きな役割を果たした沼津工業高校教諭・西岡昭夫は、「どの写真を見ても、女の人が必ず写っている。デモなどでも先頭に行くのは女性たち。この運動は女性たちの力なくしてはできなかった」と述べ [清水町史編さん委員会 2003]、女性たちの活動が重要な役割を果たしていたことを強調している。

(2) 浜岡原発建設反対運動

1960年代は、経済成長路線を推し進める政府や工業化に活路を見出してひた走る企業に対し、公害反対を求める住民が激しく対立する時期でもあった。三島・沼津コンビナート反対運動は、開発に対して地域住民が明確にノーを突きつけ、建設阻止に成功した日本で初めての運動として歴史に刻まれているが、太平洋ベルト地帯に位置し、東京・名古屋間の中継地として工業化政策の重要な拠点とされていた静岡県では、1960年代から70年代にかけて、コンビナート以外にも、富士川火力発電所（富士市・富士川町）、アルミナ電解工場（清水市・現静岡市清水区）、新清水火力発電所（同）、東亜燃料清水工場増設（同）など、立て続けにいくつもの工業施設の進出計画が浮上し、反対運動が巻き起こっていた。さらに田子の浦ヘドロ公害（富士市）も深刻な問題を抱えていた。このうち、問題の根深さと被害の深刻さという点で他を押し、現在にも多くの禍根を残す結果となった浜岡原発建設問題とその反対運動について取り上げることとする。

発端は、1967年5月、三重県芦浜地区に中部電力が計画していた原発建設計画が、地元住民の反対運動によって断念させられた後、小笠郡浜岡町（現御前崎市）に原発建設の意向を非公式に伝えたことだった。申し入れを受けた浜岡町長は、地元有力者や静岡県、浜岡町出身の水野成夫（産経新聞社会長）らと秘密裏に協議を始め、1967年7月5日、原発建設計画が『産経新聞』紙上によって初めて住民に明かされる。しかしながらこの措置は、「原子力基本法」における「公開の原則」に反した住民無視でもあった⁽²⁾。

静岡市と浜松市の経済圏の谷間にあって地域開発から取り残された浜岡町は、砂地が中心の土壌のため農業の生産性も低く、若年層の人口流出が続いていた。原子力発電所の誘致により、固定資産税のみで2億3000万円という、浜岡町の1967年度当初予算と同額の税収が見込まれていた（現にその後、原子炉を5号基まで受け入れ続けた結果、県内屈指の優良財政となる）。浜岡町の原発誘致の背景には、こうした地方財政のもろさが影を投げかけていた。

原発建設に際し、真っ先に異を唱えたのが地元の漁民たちで、すでに1967年7月、原発反対運動を成功させた三重県芦浜を視察している。榛原郡南部の5つの漁業協同組合（吉田、坂井・広田、相良、地頭方、御前崎）と遠洋漁業の組合を加えた6漁協により、「浜岡原発設置反対協議会」が結成されたほか、浜岡町住民を

中心とする「浜岡原発研究有志会」、地元教員を中心とする「浜岡原発研究会」などが結成され、さらに1967年10月、組織を一本化、「浜岡原発反対共闘会議」を結成する。

一方、推進側も動きを早めていた。1967年8月、浜岡町議会全員協議会が原発受け入れ用意を申し合わせる一方、中部電力は、1967年10月に土地所有者との土地買収交渉を開始する。交渉が難航する中、周辺土地価格の4倍の価格を提示して土地所有者248戸全員の土地買収を完了する。1969年11月、漁協組合長を含めた榛原南部の4町で結成した浜岡原発問題対策審議会が、中部電力に対して、漁協に原発の安全性確保、漁業被害保証などの条件を提示し、中部電力が受け入れるなら建設を容認するとの最終見解をまとめ、各漁協は順次この最終見解を承認、結果的に建設に至るわけである（漁業補償は1971年1月、6億円で仮調印される）。

こうして原発が建設されると、反対運動は次第に沈静化していくが、予想される東海地震の予想震源域に立地し、さらに東日本大震災による福島第一原発事故により原発の安全性にも疑問の声が上がっていることから、浜岡原発反対運動は再燃している⁽³⁾。

(3) 第五福竜丸事件から原水爆禁止運動へ

浜岡原発と並んで「核」をめぐるたたかいとして見逃すことができないのが、第五福竜丸事件である。1954年3月1日、焼津港所属のマグロ漁船・第五福竜丸は、マーシャル諸島近海において操業中に、ビキニ環礁で行われたアメリカの水爆実験に遭遇した（実験当時、第五福竜丸はアメリカが設定した危険水域の外で操業していた）。数時間にわたって、強い放射能を持つ物質「死の灰」を受け続けることとなり、第五福竜丸の船員23名は全員被爆する。ただちに原爆症と診断され、広島・長崎に続き、核兵器による犠牲を静岡県民が被ることとなったのである。

焼津・清水・三崎の各港で水揚げされたマグロがすべて「原爆マグロ」「水爆マグロ」として敬遠され、廃棄を余儀なくされる。遠洋漁業基地であった焼津の受けた打撃は大きく、焼津市の財政や経済を破綻させた。こうした問題に直面した焼津市では、1954年3月、市議会が核兵器の使用禁止を求める決議を行う。しかし、依然としてアメリカ、ソ連は核実験を繰り返していた。1957年3月に静岡県議会が採択した「原水爆禁止に関する意見書」は、こうした事態を憂慮したものであり、全国の道府県議会においても次々と同様の決議を行っていく。一方、アメリカのストローズ・アメリカ原子力委員長が今後も西太平洋で原水爆実験を実施すると表明したことから、これに強く抗議するため、1954年9月、水爆被害対策市民大会が焼津市講堂で開催された[静岡県 1997]。

さらに第五福竜丸事件を契機に、原水爆禁止運動へとひろがっていく。事件から2ヶ月後の1955年5月、東京都杉並区の読書サークル「杉の子会」の主婦たちが原水爆禁止署名運動を開始するとともに「杉並アピール」と呼ばれる宣言が出され、それをきっかけに署名運動が全国で展開されていった[丸浜 2011]。1955年8月、広島で第1回原水爆禁止世界大会開催、1955年9月、「原水爆禁止日本協議会」結成と続いていく。静岡でも、原水爆禁止に向けた動きが加速していき、1956年12月「原水爆禁止静岡県協議会」結成、1959年7月「静岡県原水爆被害者の会」結成と、その取り組みは拡大していった。

4 静岡県の社会教育政策

(1) 掛川市の生涯学習都市宣言と生涯学習のまちづくり

静岡県の社会教育の政策面において全国的にユニークな取り組みとして知られているのが、掛川市における生涯学習のまちづくりである。これは、掛川市長・榛村純一（在任1977～2005年）の個性と強力なリーダーシップにより展開されたもので、1979年に全国で初めてとなる「掛川市生涯学習都市宣言」を行い、生涯学習都市・掛川を築き上げた。

榛村は、市長就任前の奥大井地域における森林組合長時代の地域づくりの経験から、中央集権の「向都離村」を前提とした学校教育へのアンチテーゼとして「生涯学習」の必要性を感じたという[榛村 1982]。すなわち、山村特有の問題の中から、「生涯学習」に接近したといえる。

その背景には、国土庁ならびに「三全総」との結びつきがあったことはまた指摘しておかなければならない。1978年、掛川市が、国土庁による全国10ヶ所の「モデル定住圏」に指定される。このことは、「三全総」の一部として位置づけられたことを示していた。翌年には定住圏行政を指導する桑島潔・国土庁地方都市整備課長を、掛川市の助役に迎えている。掛川市の生涯学習政策は、国土庁との強い結びつきの下で始められたのである〔新田・望月 1986〕。

掛川市では、「生涯学習都市宣言」具体化のために、1980年度からの「生涯学習10か年計画」を策定する。さまざまなアイデアが盛り込まれ、すべてを紹介することはできないが、なかでも有名なのが「三層建て生涯学習施設ネットワーク」構想である。これは、「基層」として自治区施設群（地区公会堂、集落の集会所、寺院、神社など）、「第二層」として学区施設群（小・中学校、高等学校の学校開放）、「第三層」として中央施設群（中央生涯学習センター、いこいの広場、掛川城など）という三つの層に分けて生涯学習施設を配置するというもので、生涯学習を教育行政の中の1部門としてとらえるのではなく、自治体が様々な部局をあげて「総合行政」として総合的に取り組むという姿勢に基づくものである。

報徳思想と生涯学習との関係も明確に打ち出されていた。先に触れたとおり、地域の土地利用について住民主体で計画していく仕組みづくりを企図して制定された「生涯学習まちづくり土地条例」（1991年）では、通常はまちづくりのハードとされる新幹線駅、高速道路インター、天守閣復元一城址公園といった施設建設をも生涯学習まちづくりの一環として位置づけたが、その前文において「地価の上昇があった場合においては、報徳推譲の精神に基づき、その利益を市民全体に還元し社会的公正の確保に資さなければならない」と、報徳思想との関連を明確に語り、「推譲」（収入の一部を地域や将来に譲る、つまり世の中に尽くすこと）という報徳思想を特徴づける用語によって説明した。これは、掛川市に根づく報徳運動の歴史的土壌を積極的に生かそうとする試みでもあった。

2005年、榛村純一は掛川市長を退任する（合併に伴う選挙で落選）が、榛村はその後、大日本報徳社の社長に就任している。合併に伴って失効していた「生涯学習都市宣言」は、2007年12月に市議会で可決され、合併後の現在においても生涯学習都市・掛川は継続中である。

(2) 行政改革と静岡の社会教育

現在の静岡県においては、他県と同様に、社会教育関係業務の首長部局への移管が相次いで行われ、社会教育行政をめぐる状況は大きく変化しようとしている。浜松市では、2007年の政令指定都市移行に伴い、生涯学習課、文化財課（博物館）、美術館、中央図書館を、市長部局である生活文化部に移管した。これは、社会教育業務全体を丸ごと市長部局に移管するものであり、社会教育法や図書館法等で定められる施設の業務を市長部局に「補助執行」（地方自治法第180条の7）させているケースである。

一方、公民館について、この「補助執行」の手続きをとらずに、実質的に公民館事業を市長部局の所管とする方法を採用した例が静岡市である。静岡市では、2008年に公民館を「生涯学習センター」（清水区では「生涯学習交流館」）に変更し、市長部局である生活文化局文化スポーツ部に移管したが、制度上、公民館は廃止されたことになる。つまり、事業内容が公民館と類似していたとしても、すでに社会教育法に規定される「公民館」ではないため、「補助執行」等の手続きを介さずに市長部局への所管が実現したのである。さらに2009年度から生涯学習センターは指定管理者による運営に移行している（清水区の生涯学習交流館は2012年度から）。なお、静岡市では、同時に文化財課、日本平動物園も市長部局へ移管したが、登呂博物館と図書館はそのまま教育委員会に残っている。

「平成の大合併」による社会教育への影響も出てきている。特に、2005年に12市町村が合併し、超広域自治体となった浜松市では、14の博物館施設を保有することとなった。しかし、機能の重複や施設の維持管理の合理化といった観点から再編整理の議論が巻き起こる。2010年3月に浜松市博物館協議会が「今後の博物館施設のあり方」について提言し、地域の拠点となる施設を選択して施設の再編を図るのが望ましく、博物館施設は5～6館に集約すべきとの意見を出していた。こうして博物館の再編整理に着手し、2011年3月31日

付でこのうち伊場遺跡資料館、引佐歴史民俗資料館など8施設が廃止されるに至った。

また、指定管理者制度の導入に関連して、2010年6月、県立三ヶ日青年の家で訓練中のボート転覆により一人の犠牲者が出るという痛ましい事故が発生したことは記憶に新しい。同施設では、その年の4月から指定管理者制度を導入し、「小学館集英社プロダクション」が指定管理者となったが、同社の危機管理・安全管理の杜撰さや、業務引継ぎのあり方に疑問が投げかけられた。静岡県議会でも指定管理者による運営自体に疑問の声が噴出し、2010年11月に静岡県では「海洋型青少年施設への指定管理者導入再検討部会」を設置、運営形態の見直しに入ったが、国土交通省運輸安全委員会による調査との関係もあり、事態は流動的である〔『中日新聞』2011年4月1日〕。

指定管理者制度そのものへの問い直しも進む。藤枝市では、2011年度から藤枝市郷土博物館・文学館等4施設について、それまでの指定管理者による運営から市の直営に戻した。指定管理者の応募がなかったことが直接の理由だが、藤枝市では、専門分野に通じた学芸員の中長期的な育成や、学校教育との連携などに課題があったことも認めており〔『読売新聞』2010年9月28日〕、もともと指摘されていた根本的な問題がようやく表面化したことになる。直営への転換は、博物館では足利市美術館に次いで2例目であり、指定管理者制度は転機に差しかかりつつあるともいえるだろう。

おわりに——外在的要因とその受容

以上、駆け足で静岡の社会教育について振り返ってきたが、十分にその特質を捉え切れたわけではない。特に、安倍郡長時代に農村青年教育に尽力し、のちに「青年団の父」とよばれる田澤義鋪が、1914年（大正3）3月に安倍郡千代田村（現静岡市葵区沓谷）の蓮永寺において、18歳から26歳の青年団員を対象として1週間の共同生活を行った「宿泊講習会」や、同年8月、三保海岸にテントを張って野外で行った3泊4日の「天幕講習会」は、屋内型宿泊と屋外型宿泊の講習会のモデルとして各地の修養団などさまざまな団体で導入され、戦後の青年団の事業にも受け継がれていったという点で見逃すことはできない〔静岡県立教育研修所 1973〕。

また、静岡師範学校（現静岡大学教育学部）を卒業して、郷里の静岡県小笠郡桜木村（現掛川市）で小学校教員になった後、大正自由主義教育を代表する東京・池袋児童の村小学校で機関誌『生活学校』の編集に当たっていた戸塚廉が、戦後、郷里に戻って農村民主化運動に取り組み、窪川鶴次郎、玉城肇、市川房枝らを招いた夏季大会や、菅忠道、国分一太郎を招いた学習会、婦人講座など、さまざまな教育文化活動を展開したこと、1952年からは『おやこ新聞』を発行し、子どもの手による学級新聞作りの運動を全国的に推進したこと、さらに庶民大学三島教室の木部達二とも交流があったことは触れておかなければならないだろう〔大串・笹川 1980、戸塚 1978〕。

庶民大学三島教室にしても、あるいは報徳運動やその後の反公害運動にしても、それぞれ単独で存在し得たのではなく、それらの取り組み相互の関係や影響の中で形作られてきたことは間違いない。さらにそれらの取り組みが原水爆禁止運動のように全国的な動きや広がりをもって展開されていったことも、あわせて強調しておきたい。

また、いずれの実践も、外部からもたらされた何らかの働きかけがきっかけとなって生まれたことも共通して指摘できることである。たとえば、報徳思想は安居院庄七による報徳思想の流入が発端になっていたし、庶民学校三島教室は木部達二の疎開、あるいは丸山真男ら若手知識人の介入により可能となっていた。反公害運動についても、高度成長期の経済政策という外在的要因に対処することが学習活動の端緒となっていた。

しかしながら、きっかけが外部からの働きかけだったとしても、それを受容する地域性によって支えられていたことも同時に言及しておかなければならない。報徳思想は、岡田家三代という地域の篤農家とその基盤を作り、さらにその根底には「やらまいか」精神に代表される遠州の地域性とも結びついていた。庶民学校三島教室も、戦前から社会運動が盛んだった三島・沼津という文化的土壌があったからこそ可能だったのであり、それが学習活動をベースにした「三島・沼津型」とよばれる反公害運動にもつながっていったわけである。

一方、指定管理者制度や市長部局への移管なども、地域内在的なものではなく、いってみれば現下の行革路線の中である意味で「外部からもたらされた働きかけ」ともいえる。だが、果たして地域はそれを受容し、支えうるのかどうか、慎重に見極めていかなければならないだろう。

付記

本稿は、2011年4月23日に行われた社会教育推進全国協議会主催による公開学習会において、「静岡の社会教育——歴史・実践・政策」というテーマで報告した内容をもとに執筆したものである。なお、『月刊社会教育』編集部の要請により、『月刊社会教育』2011年7月号において、同報告をもとに「静岡における社会教育実践・政策の歴史と現在——地域的展開に関する素描」と題して発表しているが、字数制限により十分に記述することができなかったため、このたび全面的に加筆修正して改めて発表したものである。

注

- (1) 庶民大学三島教室に関する本格的な研究については、碓井 [1971] を皮切りに、久田 [1981・1989]、笹川 [1986]、川口 [1990・1991] が続き、すぐれた成果が積み重ねられてきた。本節における庶民大学三島教室に関する記述も、これらの成果に依拠したものである。
- (2) 浜岡原発建設の経緯、その後の反対運動の展開については、静岡県 [1997] において詳細に検討されている。本節における記述は同書の記述に負っている。また、森 [1982] は、新聞記者の手によるルポルタージュであるが、ジャーナリストの目から浜岡原発の問題性をあぶり出している。
- (3) 2011年5月6日、菅首相が海江田経産相を通じて、全原子炉の運転停止を中部電力に対して要請し、中部電力は5月9日に受諾した [『中日新聞』2011年5月10日]。その後、原子炉を順次停止させ、5月14日に全原子炉が停止した。

参考文献

- 碓井正久 1971 「戦後社会教育観の形成」 碓井正久編『戦後日本の教育改革 社会教育』東京大学出版会
- 海野福寿 1975 「遠州報徳主義の成立」 明治大学史学地理学会『駿台史學』37
- 大串隆吉・笹川孝一 1980 「戦後民主主義と社会教育」 碓井正久編『日本社会教育発達史』亜紀書房
- 川口和正 1990 「庶民大学三島教室の成立——戦後初期自己教育運動における知識人と民衆（一）」静岡県近代史研究会『静岡県近代史研究』16
- 川口和正 1991 「庶民大学三島教室の成立——戦後初期自己教育運動における知識人と民衆（二）」静岡県近代史研究会『静岡県近代史研究』17
- 笹川孝一 1986 「戦後社会教育実践史研究（その2）——第二次大戦後の社会教育実践史における庶民大学」東京都立大学人文学部『人文学報』184
- 静岡県 1997 『静岡県史 通史編6 近現代2』
- 静岡県立教育研修所 1973 『静岡県教育史 通史篇下巻』静岡県教育史刊行会
- 静岡新聞社 1996 『草の根の思想——報徳からのメッセージ』静岡新聞社
- 清水町史編さん委員会 2003 『清水町史』清水町
- 榛村純一 1982 『いま、なぜ生涯学習か』清文社
- 榛村純一 1984 『生涯学習都市って何やってんの』清文社
- 戸塚廉 1978 『戦後地域改革とおや子新聞』双柿社
- 西岡昭夫 1971 「科学と地域と生活——沼津・三島石油化学コンビナート建設反対運動の中で考える」『月刊社会教育』13(3)
- 新田照夫・望月彰 1986 「掛川市における生涯教育政策」日本社会教育学会『日本の社会教育』30
- 久田邦明 1981 「敗戦直後の教育文化運動——庶民大学三島教室を中心として」静岡県近代史研究会『静

『岡県近代史研究』6

- 久田邦明 1989 『教える思想』現代書館
- 福島達夫 1968 『地域開発闘争と教師——沼津・三島、姫路、南島の住民運動』明治図書出版
- 藤岡貞彦 1998 『〈環境と開発〉の教育学』同時代社
- 藤田秀雄 1984 「高度経済成長政策下の社会教育」 藤田秀雄・大串隆吉『日本社会教育史』エイデル研究所
- 丸浜江里子 2011 『原水禁署名運動の誕生——東京・杉並の住民パワーと水脈』凱風社
- 宮原誠一 1966 『青年期の教育』岩波書店
- 宮本憲一 1981 『沼津住民運動の歩み』日本放送出版協会
- 森 薫樹 1982 『原発の町から——東海大地震帯上の浜岡原発』田畑書店